

# 平成 19年 3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 スターホールディングス株式会社 上場取引所 福・大  
 コード番号 8702 (URL <http://www.star-ir.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 不三夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門管掌 氏名 川崎 芳徳 TEL (092)472-8011  
 定株主総会開催予定日 平成19年 6月27日 配当支払開始予定日 平成19年 6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	4,324	△ 19.3	△ 556	—	△ 517	—	△ 929	—
18年 3月期	5,355	△ 6.6	△ 323	—	△ 272	—	△ 248	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	△ 152.36	—	△ 12.4	△ 1.9	△ 12.9
18年 3月期	△ 40.72	—	△ 3.1	△ 1.1	△ 6.0

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △ 2 百万円 18年 3月期 1 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	28,134	7,082	25.2	1,160.88
18年 3月期	25,105	7,857	31.3	1,287.85

(参考) 自己資本 19年 3月期 7,082 百万円 18年 3月期 7,857 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	△ 503	312	△ 42	3,101
18年 3月期	98	520	△ 42	3,334

## 2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年 3月期	—	7.00	7.00	45	—	0.5
19年 3月期	—	3.00	3.00	19	—	0.2
20年 3月期(予想)	—	3.00	3.00		—	

(参考) 当社では中間配当制度を導入しておりますが、中間配当は実施しておりません。

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

当社グループの業績は、商品市況・株式市況・為替相場の動向により変動するため、業績予想が投資者の合理的な投資判断の形成に有用ではないと考え、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 6,543,700 株 18年3月期 6,543,700 株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 442,392 株 18年3月期 442,392 株

〔(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	58	△ 98.1	△ 21	—	△ 24	—	△ 25	—
18年3月期	3,063	—	2,975	—	2,958	—	2,957	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△	3.90	—	—
18年3月期	451.97	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,751	—	10,537	—	98.0	—	1,610.52	—
18年3月期	10,823	—	10,608	—	98.0	—	1,621.42	—

(参考) 自己資本 19年3月期 10,537 百万円 18年3月期 10,608 百万円

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済においては、昨年度に引き続き企業収益が堅調に推移したことを受けて、設備投資にも持続的な増加傾向が見られました。こうした企業部門の好調さが家計部門の所得環境に好影響を及ぼしたことで、消費者マインドが好転し、雇用環境の改善が続くなど、国内民間需要の主導による景気回復が見られました。

国内株式市場においては、平成18年5月に発生した世界的な金融引き締めに伴う投資資金の縮小によって、世界同時株安が発生しました。その後、国内外企業の好調な業績や日米金利差を受けた円安トレンドが相場の下支え要因となり、平成19年2月下旬には日経平均株価は終値ベースで一時1万8,200円台まで上昇しました。しかし、同月末に発生した中国株式相場の大幅下落をきっかけに、再び世界同時株安が発生し、同年3月末には1万7,200円台となりました。

外為市場においては、平成18年4月下旬に地政学リスクの影響によりドルが急落した後、米国の「双子の赤字」問題や金融政策の不透明感も加わり、同年5月には一時1ドル＝108円台をつけました。その後は日米の景況感と金利差に着目した「円キャリートレード」の影響による円安傾向が続き、平成19年1月末には一時1ドル＝122円台まで上昇したものの、同年2月末から3月初めにかけて「円キャリートレード」の巻き戻しが発生したことで、一時1ドル＝115円台まで急落しました。同年3月末は1ドル＝118円近辺となっています。

商品先物市場においては、年度当初は世界的な景気拡大によるインフレ懸念に加え、イランの核開発問題などの影響から原油や金などの国際商品価格が高騰しました。これによりCRB先物指数は平成18年5月中旬に365台をつけ、過去最高の水準となりました。その後、米北東部の暖冬傾向による需要減から原油相場が下落したことで、平成19年1月中旬には一時285台をつけるなど大幅な調整を強いられましたが、平成19年3月末には316台に戻りました。国内市場では、貴金属市場などの売買高は増加したものの、全体的には低迷が続き、当連結会計年度における商品先物市場全体の売買高は4期連続で減少することとなりました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受取手数料は4,192百万円（前年同期比23.1%減）となり、その内訳は商品業務3,182百万円（受取手数料に占める割合75.9%）、為替業務864百万円（同20.6%）、証券業務145百万円（同3.5%）であります。売買損益は、農産物市場などで売買益を計上した結果、48百万円の売買益（前年同期は262百万円の売買損）となりました。また、営業費用は4,880百万円（同14.1%減）となりましたが、その主なものは、人件費2,315百万円（同22.8%減）、取引所等関係費553百万円（同78.4%増）、不動産賃借料334百万円（同10.6%減）であります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、営業収益4,324百万円（同19.3%減）、営業損失556百万円（前年同期は323百万円の営業損失）、経常損失517百万円（前年同期は272百万円の経常損失）、当期純損失929百万円（前年同期は248百万円の純損失）となりました。

なお、事業別の受取手数料の状況は、以下のとおりであります。

## ① 商品業務

当連結会計年度の商品先物市場全体の売買高は170,201千枚（前年同期比21.1%減）、当社グループの売買高は1,916千枚（同49.9%減）、うち、委託売買高は1,643千枚（同43.3%減）となりました。当社グループの商品業務の受取手数料は3,182百万円（同32.9%減）となり、その主な内訳は貴金属市場1,848百万円（同2.9%増）、農産物市場692百万円（同38.3%減）、石油市場400百万円（同68.7%減）であります。

## ② 為替業務

当連結会計年度の当社グループの為替業務の受取手数料は864百万円（前年同期比141.5%増）となり、その主な内訳は米ドル/円の取引375百万円（同99.2%増）、英ポンド/円の取引145百万円（同414.4%増）、NZドル/円の取引95百万円（同73.3%増）であります。

## ③ 証券業務

当連結会計年度の当社グループの証券業務の受取手数料は145百万円（同58.1%減）となりました。なお、当社グループの注力分野である信用取引及び先物・オプション取引に係る受取手数料が、証券業務の受取手数料に占める割合は63.8%（前年同期は66.4%）となっております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
受 取 手 数 料	5,449	4,192	△ 23.1
（ 商 品 業 務 ）	4,743	3,182	△ 32.9
（ 為 替 業 務 ）	357	864	141.5
（ 証 券 業 務 ）	347	145	△ 58.1
売 買 損 益	△ 262	48	—
そ の 他	169	83	△ 50.7
営 業 収 益 合 計	5,355	4,324	△ 19.3
営 業 費 用	5,678	4,880	△ 14.1
営 業 利 益	△ 323	△ 556	—
経 常 利 益	△ 272	△ 517	—
当 期 純 利 益	△ 248	△ 929	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△ 40.72	△ 152.36	—
預 り 資 産 (注)	23,898	24,128	1.0

(注) 預り資産内訳：商品 3,625百万円、証券 7,185百万円、為替 13,317百万円

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが△503百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが312百万円となったことから、期首に対して233百万円(△7.0%)減少し、3,101百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは△503百万円(前年同期は98百万円)となりました。外国為替取引預り証拠金の増加額が6,582百万円、未収還付法人税等の受取額が648百万円、役員員退職慰労引当金の増加額が299百万円となったものの、税金等調整前当期純損失△909百万円を計上し、差入保証金の増加額が△5,769百万円、預り証拠金の減少額が△1,074百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは312百万円(前年同期比40.0%減)となりました。これは、有価証券の償還による収入が300百万円、出資金の売却等による収入が60百万円となったほか、投資有価証券の取得による支出が△35百万円となったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△42百万円により、△42百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	33.9	31.3	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	10.8	26.4	8.8

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

\*「時価ベースの自己資本比率」の株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、当社グループの利益状況に合わせた配当を前提とし、財務内容及び事業展開等を勘案したうえで、可能な限り安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、ここ数年来における当社の業績を踏まえ、誠に遺憾ながら1株当たり3円とさせていただきます予定にいたしております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、当社グループの事業に関するリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避に努めております。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業内容について

当社は、平成16年12月にスターアセット証券株式会社(旧スターフューチャーズ証券株式会社)の株式移転により単独完全親会社として設立されました。当社グループの中核会社であるスターアセット証券株式会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務である受託業務及び自己の計算に基づき執行する業務である自己売買業務を主業務とする商品業務を主たる事業としております。また、同社は、平成11年3月に外国為替証拠金取引の取扱い(為替業務)を、平成11年7月に証券業の登録を受け証券業務を開始しております。

①手数料収入について

当社グループの収益は、各市場取引における売買委託手数料によって大半が占められており、そのうち約7割強が商品先物取引における受取手数料となります。当該取引の委託者の大部分は個人の投機家であることから、商品先物市場の動向によって当社グループの収益状況は大きく影響を受けます。また、証券・為替市場の動向についても相互に関連性があるため、各市場の動向は国内外の経済状況、政局のほか、天候・災害など様々な要因に影響を受けます。

②自己売買取引について

当社グループでは商品先物取引について自己売買業務を行っております。当該業務においてはリスク管理を徹底し、原則として利益を確保することに主眼を置いております。しかしながら、当該取引市場の動向によっては損失が発生する可能性もあります。

## 法的規制について

### ①主要事業の許可・登録等について

当社グループは商品先物取引に関する業務、証券業に関する業務及び外国為替証拠金取引に関する業務を行っております。これらの業務はそれぞれ商品取引所法、証券取引法及び金融先物取引法の適用を受けるものであり、商品先物取引については主務大臣の許可、証券業及び外国為替証拠金取引については内閣総理大臣の登録を受けた者でなければ営んではならない旨定められております。連結子会社スターアセット証券株式会社は、これらの法の規定に基づき、許可または登録を受けております。

当社グループの事業活動の継続には、前述のとおり商品先物取引員の許可、証券業登録及び金融先物取引業者の登録が必要となりますが、現時点において連結子会社はこれらの取消事由に該当する事実や業務停止等の行政処分を受けるような事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの事由により許可・登録等の取消等があった場合には、当社グループの事業の継続性及び業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

### ②法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

当社グループの主要事業について、法令・規則等の改定等により新たな規制が導入された場合には、関係する業務の収益性が低下する可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 競合他社について

当社グループが取り扱う各市場取引業務においては、従来からの競合他社が多数存在しているほか、近年の規制緩和により異業種からの新規参入も活発化しているため競争の激しい状況が続いています。このような状況の中、弊社グループの事業領域への新規参入が増加したり、既存の競合他社による手数料引き下げなどの営業戦略が実施された場合には当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

## 人材の確保・育成について

当社グループは、各市場取引での対面営業を中心に営業活動を行っております。このため、優秀な営業社員の確保及び育成が収益向上を達成する上での最も重要な課題となります。しかしながら、昨今の人材流動化の傾向が進行した場合や人材育成において思うような成果が得られなかった場合には予定していた人材の確保・育成ができない可能性があります。その場合には当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

## 顧客情報が流出するリスクについて

当社グループは、住所、電話番号等の顧客の個人情報を大量に保有しております。これらの顧客情報は、厳重に管理を行っておりますが、コンピュータ・システムの不正利用や過失により外部に流出した場合、社会的責任を問われるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があります。

## 委託者未収金について

当連結会計年度末の委託者未収金は、571百万円(投資その他の資産の「その他」に計上されているものを含む。)であります。このうち281百万円は預り証拠金代用有価証券によって担保されており、預り証拠金によって担保されない委託者未収金(無担保委託者未収金)は290百万円であります。なお、当該無担保委託者未収金に対し、貸倒引当金202百万円を設定しておりますが、委託者未収金を適切に回収できない可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

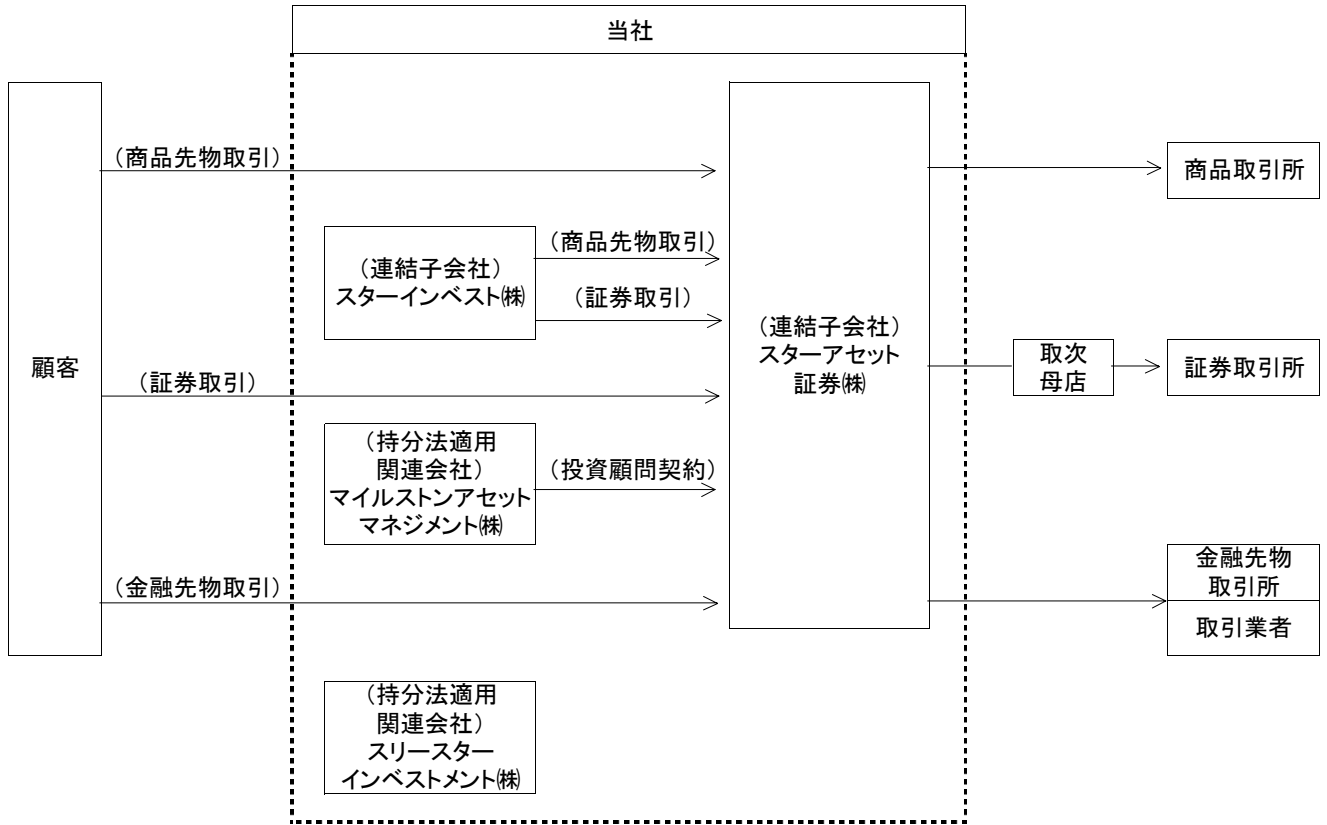
## 訴訟について

当連結会計年度末時点において、連結子会社に対する継続中の損害賠償請求事件の合計は21件、請求金額の合計は1,019百万円あります。また、内訳は商品先物取引および外国為替証拠金取引の受託取引等に関するものが19件、請求金額は948百万円となっており、その他が2件、請求金額は70百万円となっております。

いずれの件においても結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われるため、現時点において結果を予測するのは困難であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社(スターアセット証券株式会社、スターインベスト株式会社)及び持分法適用関連会社2社(マイルストーンアセットマネジメント株式会社、スリースターインベストメント株式会社)で構成され、商品業務を中核とする投資・金融サービス業を営んでおります。具体的には、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引(商品取引所法に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引)について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)を主業務とする商品業務を主たる事業とし、そのほか、証券業務、為替業務を行っております。



※当社グループは、平成19年7月にスターアセット証券株式会社の「くりっく365」事業を分社化し、スター為替株式会社(平成19年4月設立)に同事業を承継する予定であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社及び関連会社により構成されており、商品先物取引業、外国為替証拠金取引業、証券業のサービスを提供することにより、継続的な企業価値の向上に努め、顧客、株主、地域社会の信頼に応えうる企業グループを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい市場環境において、安定的に収益を確保することが重要であると考え、自己資本当期純利益率の向上を重要な経営課題と捉えており、資本効率の良い経営を目指し、中長期的な自己資本当期純利益率の向上に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略の柱は「収益構造の多様化」であります。現在は商品先物取引業を中核とする事業を営む企業グループであります。将来的には相互補完性を持つ商品・為替・証券の三市場取引をバランスさせた収益構造にすることで、効率的かつ安定的な企業運営を実現して参ります。

しかしながら、当社グループの現状といたしましては通期での黒字化と継続的な利益計上が見込める体制作りが足元の課題となっております。これらを実現させるために、短期的には以下の取り組みを重点的に実行して参りました。

##### ・商品先物取引業務の強化

当社グループの中核事業である商品先物取引業への人材配置を重点的に行い、同時に教育研修を通して育成を図って参りました。しかしながら、昨今の国内市場においては、売買高の減少傾向が続いている上、当社グループの主力商品である貴金属や石油、農産物などの国際商品価格の乱高下により、顧客資産及び手数料収入が著しく減少しております。

この局面を打開すべく、組織の再編成や支店の統廃合、人員の再配置などを行い、手数料収入と業務コストとの収支バランスの適正化を図って参りました。その結果、収支バランスは適正水準へと近づいているものの、同業務の収益拡大と黒字化のメドについては不透明な状況であると認識しております。当社グループは社内外の環境などから、こうした状況が中期的に続く想定しており、引き続き収支バランスの適正化と業務コストの見直しを最優先事項として取り組み、早期の黒字化を図ってまいります。

##### ・取引所為替証拠金取引の手数料収入の拡大

外国為替証拠金取引は平成17年7月より金融先物取引法の対象商品となり、法的な規制対象となっております。またこの規制とあわせて、東京金融先物取引所では外国為替証拠金取引の公設市場が開設されており、当社グループが取り扱う「くりっく365」は同取引所における上場商品となります。当社グループでは、「くりっく365」の市場シェアを拡大させるため、各媒体への広告展開とキャンペーンの実施、投資セミナーの開催などを精力的に行って参りました。その結果、当連結会計年度末において、口座数5,452口座、預り資産113億円、同取引の市場シェアが売買高ベースで3割弱まで達しております。

当社グループは、今後著しい成長が見込まれる同取引市場において勝ち残っていくために、更なるシェアの拡大が急務であると認識しております。こうした認識のもと、平成19年7月にスターアセット証券株式会社の「くりっく365」事業を分社化し、スター為替株式会社(平成19年4月設立)に同事業を承継する予定であります。オンライン取引に特化した同取引の専業会社を設立し、意思決定の迅速化を図ることでシェアの拡大を目指し、収益の向上を実現してまいります。

##### ・自己売買部門のリスク管理体制強化

当社グループの自己売買部門においては、安定した売買益計上及び急激な相場変動による売買損失計上とそれに伴う収益減を極小化するために「ロスカットルール及び資金配分ルール」の全面改訂と「自己売買取引全体の取引量の厳正な管理」を実施することで、損失発生リスクの低減を図り、また、平成18年9月より契約ディーラー2名を補充するなど、収益性の向上も図って参りました。その結果、当連結会計年度末においては損失発生リスクが低減したものの、売買益は48百万円と収益向上までには至りませんでした。今後も引き続き損失発生リスクの低減を図りつつ、収益の増加を目指してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	3,791,802		3,545,112	
2 預託金	1,301,161		1,306,941	
(1) 顧客分別金信託	1,200,000		1,200,000	
(2) その他の預託金	101,161		106,941	
3 委託者未収金	321,118		281,114	
4 有価証券	299,873		—	
5 たな卸資産	28,240		—	
6 保管有価証券	1,133,211		805,276	
7 差入保証金	9,596,922		15,366,018	
8 金銭の信託	2,390,000		2,230,000	
9 信用取引資産	2,645,766		1,282,573	
(1) 信用取引貸付金	2,637,669		1,264,699	
(2) 信用取引借証券担保金	8,097		17,874	
10 未収還付法人税等	648,951		14,078	
11 委託者先物取引差金	576,948		720,459	
12 その他	377,565		351,776	
貸倒引当金	△ 1,027		△ 871	
流動資産合計	23,110,532	92.1	25,902,481	92.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	90,435		56,420	
(2) 機械装置及び運搬具	1,151		744	
(3) 土地	327,537		210,451	
(4) その他	44,969		23,778	
有形固定資産合計	464,093	1.8	291,394	1.0
2 無形固定資産	50,260	0.2	40,012	0.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	260,851		615,404	
(2) その他	1,710,960		1,646,551	
貸倒引当金	△ 491,490		△ 361,724	
投資その他の資産合計	1,480,321	5.9	1,900,231	6.8
固定資産合計	1,994,675	7.9	2,231,639	8.0
III 繰延資産	404	0.0	269	0.0
資産合計	25,105,613	100.0	28,134,390	100.0

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払法人税等	27,300		19,718	
2 賞与引当金	146,422		60,262	
3 預り証拠金	10,629,988		2,820,639	
4 外国為替取引預り証拠金	—		13,317,396	
5 預り証拠金代用有価証券	1,133,211		805,276	
6 信用取引負債	2,605,122		1,280,230	
(1) 信用取引借入金	2,597,167		1,262,522	
(2) 信用取引貸証券受入金	7,955		17,708	
7 受入保証金	642,226		556,149	
8 その他	977,392		818,874	
流動負債合計	16,161,664	64.4	19,678,548	69.9
II 固定負債				
1 繰延税金負債	49,220		192,506	
2 退職給付引当金	26,807		—	
3 役員退職慰労引当金	—		299,090	
4 連結調整勘定	513,583		—	
5 負ののれん	—		484,236	
6 リース資産減損勘定	28,047		33,760	
固定負債合計	617,659	2.4	1,009,593	3.6
III 特別法上の準備金				
1 商品取引責任準備金	456,159		345,197	
2 証券取引責任準備金	11,373		11,199	
3 金融先物取引責任準備金	1,161		6,941	
特別法上の準備金合計	468,693	1.9	363,339	1.3
負債合計	17,248,017	68.7	21,051,481	74.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
I 資本金	2,500,000	10.0	—	—
II 資本剰余金	60,749	0.2	—	—
III 利益剰余金	5,451,976	21.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金	47,846	0.2	—	—
V 自己株式	△ 202,975	△ 0.8	—	—
資本合計	7,857,595	31.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	25,105,613	100.0	—	—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	—		2,500,000	
2 資本剰余金	—		60,749	
3 利益剰余金	—		4,479,684	
4 自己株式	—		△ 202,975	
株主資本合計	—	—	6,837,458	24.3
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	—		245,451	
評価・換算差額等合計	—	—	245,451	0.9
III 少数株主持分	—	—	—	—
純資産合計	—	—	7,082,909	25.2
負債純資産合計	—	—	28,134,390	100.0

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
<b>I 営業収益</b>				
1 受取手数料	5,449,161		4,192,143	
2 売買損益	△ 262,989		48,682	
3 その他	169,001		83,304	
営業収益計	5,355,173	100.0	4,324,130	100.0
<b>II 営業費用</b>				
1 取引所等関係費	310,044		553,138	
2 人件費	2,999,107		2,315,466	
3 旅費交通費	94,723		59,355	
4 広告宣伝費	124,744		215,935	
5 通信費	220,759		208,689	
6 不動産賃借料	373,647		334,219	
7 電算機費	485,580		279,884	
8 減価償却費	70,621		67,534	
9 貸倒引当金繰入額	23,254		—	
10 その他	976,199		846,564	
営業費用計	5,678,684	106.0	4,880,790	112.9
営業損失	323,510	6.0	556,659	12.9
<b>III 営業外収益</b>				
1 受取利息	12,842		13,907	
2 受取配当金	8,299		8,526	
3 連結調整勘定償却額	29,347		—	
4 負ののれん償却額	—		29,347	
5 持分法による投資利益	1,936		—	
6 その他	6,067		13,170	
営業外収益計	58,494	1.1	64,952	1.5
<b>IV 営業外費用</b>				
1 たな卸資産売却損	—		15,669	
2 創立費償却	134		134	
3 持分法による投資損失	—		2,264	
4 投資事業組外出資損失	2,188		3,254	
5 売買差損金	3,646		762	
6 減価償却費	859		787	
7 その他	1,012		2,534	
営業外費用計	7,842	0.2	25,407	0.6
経常損失	272,858	5.1	517,114	12.0
<b>V 特別利益</b>				
1 固定資産売却益	—		1,433	
2 商品取引責任準備金戻入額	—		110,961	
3 証券取引責任準備金戻入額	—		173	
4 貸倒引当金戻入益	6,630		27,678	
5 投資有価証券売却益	244,042		3,822	
6 出資金償還益	223,454		59,615	
7 長期預り金整理益	16,305		—	
特別利益計	490,432	9.2	203,684	4.7
<b>VI 特別損失</b>				
1 固定資産除却損	5,269		8,204	
2 減損損失	137,855		191,863	
3 商品取引責任準備金繰入額	116,429		—	
4 証券取引責任準備金繰入額	1,952		—	
5 金融先物取引責任準備金繰入額	1,161		5,780	
6 投資有価証券売却損	699		—	
7 出資金償還損	174,723		—	
8 ゴルフ会員権売却損	—		142	
9 役員退職慰労金	—		29,295	
10 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		299,090	
11 賃貸契約解約違約金等	—		21,070	
12 過年度消費税等修正額	11,394		—	
13 原状回復費用	—		41,050	
特別損失計	449,485	8.4	596,497	13.8
税金等調整前当期純損失	231,911	4.3	909,927	21.1
法人税、住民税及び事業税	16,944	0.3	14,355	0.3
法人税等調整額	△ 409	△0.0	5,299	0.1
当期純損失	248,446	4.6	929,582	21.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金額(千円)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	60,750
II 資本剰余金減少高	0
1 自己株式処分差損	0
III 資本剰余金期末残高	60,749
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	5,743,131
II 利益剰余金減少高	291,155
1 配当金	42,709
2 当期純損失	248,446
III 利益剰余金期末残高	5,451,976

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,500,000	60,749	5,451,976	△ 202,975	7,809,749
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 42,709		△ 42,709
当期純損失			△ 929,582		△ 929,582
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 972,291	—	△ 972,291
平成19年3月31日残高 (千円)	2,500,000	60,749	4,479,684	△ 202,975	6,837,458

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	47,846	47,846	—	7,857,595
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 42,709
当期純損失				△ 929,582
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	197,605	197,605		197,605
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	197,605	197,605	—	△ 774,686
平成19年3月31日残高 (千円)	245,451	245,451	—	7,082,909

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純損失(△)	△ 231,911	△ 909,927
2 減価償却費	71,480	68,322
3 減損損失	137,855	191,863
4 連結調整勘定償却額	△ 29,347	—
5 負ののれん償却額	—	△ 29,347
6 有形固定資産除却損	5,269	8,204
7 貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,983	△ 129,922
8 退職給付引当金の減少額	△ 61	△ 26,807
9 役員退職慰労引当金の増加額	—	299,090
10 受取利息及び受取配当金	△ 21,142	△ 22,434
11 投資有価証券売却益	△ 243,342	△ 3,822
12 持分法による投資損益(△は利益)	△ 1,936	2,264
13 分離保管預金の減少額	1,114,908	—
14 顧客分別金信託の増加額	△ 50,000	—
15 その他の預託金の増加額	△ 101,161	△ 5,780
16 金銭の信託の減少額	2,500,000	160,000
17 委託者未収金の減少額	1,026,616	40,003
18 信用取引資産・負債の増減額	△ 69,595	38,301
19 委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	980,401	△ 143,511
20 差入保証金の増加額	△ 7,377,676	△ 5,769,096
21 長期未収債権の増減額(△は増加)	△ 44,366	117,304
22 委託者未払金の減少額	△ 179,592	—
23 預り委託証拠金の減少額	△ 7,523,275	—
24 預り証拠金の増減額(△は減少)	10,629,988	△ 1,074,273
25 外国為替取引預り証拠金の増加額	—	6,582,321
26 受入保証金の増減額(△は減少)	37,220	△ 86,076
27 預り金の増減額(△は減少)	119,967	△ 117,632
28 その他	△ 28,470	△ 332,408
小計	738,810	△ 1,143,366
29 利息及び配当金の受取額	26,384	20,183
30 法人税等の支払額	△ 668,586	△ 29,046
31 未収還付法人税等の受取額	2,267	648,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,876	△ 503,277
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有形固定資産の取得による支出	△ 31,913	△ 6,932
2 有価証券償還による収入	—	300,000
3 投資有価証券の取得による支出	△ 49,000	△ 35,000
4 投資有価証券の売却による収入	296,477	10,302
5 関連会社株式の取得による支出	△ 10,000	—
6 従業員に対する貸付による支出	△ 23,800	△ 26,130
7 従業員に対する貸付金の回収による収入	24,790	29,485
8 出資金の取得による支出	△ 9,300	△ 12,800
9 出資金の売却等による収入	332,730	60,565
10 その他	△ 9,848	△ 7,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,137	312,324
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 自己株式の売却による収入	8	—
2 配当金の支払額	△ 42,382	△ 42,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,373	△ 42,076
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	576,640	△ 233,029
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,758,358	3,334,998
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	3,334,998	3,101,968

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当する事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 スターアセット証券(株) スターインベスト(株)</p> <p>なお、スターフューチャーズ証券(株)及びスターアセット(株)は、平成17年10月1日をもって合併し、存続会社はスターフューチャーズ証券(株)としております。 また、新会社の商号をスターアセット証券(株)としております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 スターアセット証券(株) スターインベスト(株)</p> <p>なお、平成19年4月2日に当社の100%子会社であるスター為替(株)を設立しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 マイルストーンアセット マネジメント(株) スリースターインベ ストメント(株)</p> <p>なお、スリースターインベストメント(株)は、平成17年11月に設立され、設立時に出資したことにより、関連会社となりました。</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 マイルストーンアセット マネジメント(株) スリースターインベ ストメント(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 売買目的有価証券(商品有価証券等) 時価法によっております。 (売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資(証券取引法第2条 第2項により有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算報告書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p>	<p>① 有価証券 売買目的有価証券(商品有価証券等) 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 保管有価証券 保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国債証券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p>④ デリバティブ 時価法によっております。</p>	利付国債証券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>② 保管有価証券 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>
利付国債証券	額面金額の80%									
社債(上場銘柄)	額面金額の65%									
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額									
倉荷証券	時価の70%相当額									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>創立費 商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における従業員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 ただし、当連結会計年度末において適格退職年金制度については、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。 また、退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたっては、退職給付に係る自己都合期末支給額を退職給付債務とする方法によっております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。 ただし、未認識年金資産による数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用の減額として処理しております。</p>	<p>創立費 5年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 ただし、当連結会計年度末において適格退職年金制度については、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ _____</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、発生原因等に応じ一時償却又は20年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>_____</p>	<p>負ののれんの消却については、20年間の定額法により償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整当期純損失が137,855千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (未認識年金資産) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は13,909千円減少しております。 (営業収益の計上基準) 商品先物受託業務を行う連結子会社の商品先物取引に係る受取手数料は、従来、委託者が取引を転売又は買戻及び受渡により決済したときに計上しておりましたが、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。 この変更は、平成17年5月1日施行の「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴うものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業収益が73,093千円増加しております。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,082,909千であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により過年度対応額299,090千円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法と比較して、税金等調整前当期純損失が299,090千円増加しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、報告が当下半期に公表されたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は299,090千円少なく計上されております。</p>



追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)														
<p>① 日本商品先物取引協会が定める「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正及び商品取引所が定める「受託契約準則」の一部改正に伴う、表示科目等の変更の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(商品取引責任準備預託金) 従来、商品取引所法により積立てた商品取引責任準備金相当額は、商品取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款に基づき、同協会に預託しておりましたが、「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正に伴い、当社において預金口座(商品取引責任準備金口)を設け、当該金額を管理しております。</p> <p>この改正に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「商品取引責任準備預託金」が445,161千円減少し、「現金及び預金」が同額増加しております。</p> <p>なお、その性質上、当該商品取引責任準備金相当額は、連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物から除いております。</p> <p>(委託者未収金及び委託者未払金) 従来、委託者が商品先物取引を決済したことにより生じた差引損益金については、委託者未払金及び委託者未収金としておりましたが、今回の改正に伴い委託者未払金については預り証拠金に加算され、委託者未収金については預り証拠金より減算されることとしております。</p> <p>② 連結子会社の合併 当社の子会社であるスターフューチャーズ証券株式会社及びスターアセット株式会社は、平成17年10月1日をもって合併しております。なお、存続会社はスターフューチャーズ証券株式会社とし、新会社の商号をスターアセット証券株式会社としております。</p>	<p>① 連結子会社の会社分割 平成19年3月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるスターアセット証券株式会社の取引所為替証拠金取引「くりっく365」事業(以下、「くりっく365」事業)を会社分割し、スター為替株式会社に承継することを決議いたしました。なお、本件は、スター為替株式会社が金融先物取引業の登録を受けることを前提としております。</p> <p>(会社分割の目的) 今後も著しい成長が見込まれる外国為替証拠金取引市場において、ネット取引に特化した外国為替証拠金取引の専業会社を設立することにより、意思決定の迅速化を図り、激しい競争にさらされている同取引市場でのシェアを拡大し、収益の向上を実現することを目的として行うものであります。</p> <p>(分割期日) 平成19年7月1日</p> <p>(新設会社の概要) 商号 スター為替株式会社 資本金 315,000千円 事業内容 金融先物取引業 本社所在地 東京都千代田区</p> <p>(主な承継資産、負債の項目および金額) (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,399,269</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,504,267</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,393,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,400,135</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	流動資産	11,399,269	固定資産	104,997	計	11,504,267	流動負債	11,393,193	固定負債	6,941	計	11,400,135
項目	金額(千円)														
流動資産	11,399,269														
固定資産	104,997														
計	11,504,267														
流動負債	11,393,193														
固定負債	6,941														
計	11,400,135														

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 197,826 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 201,038 千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,115 千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,850 千円
3 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 イ 担保資産 (担保資産の内訳) 預託金 100,000 千円 金銭の信託 2,040,000 千円 (対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代えた 委託者保護基金による保証額 400,000 千円 取引証拠金の預託に代えた 銀行等による保証額 1,600,000 千円 ロ 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。 有価証券 249,894 千円 保管有価証券 1,133,211 千円 投資有価証券 88,424 千円 合計 1,471,529 千円 また、この他に取引証拠金等の代用として、次の資産を取引先へ差し入れております。 有価証券 49,978 千円 ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は59,967千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。	3 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 イ 担保資産 (担保資産の内訳) 預託金 100,000 千円 金銭の信託 1,540,000 千円 (対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代えた 委託者保護基金による保証額 400,000 千円 取引証拠金の預託に代えた 銀行等による保証額 1,000,000 千円 ロ 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。 保管有価証券 805,276 千円 投資有価証券 120,646 千円 合計 925,922 千円 ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は15,382千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。
4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条	4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 同左
5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,543,700株であります。	5 _____
6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式441,432株であります。	6 _____
7 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。 従業員 18,012 千円	7 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。 従業員 9,540 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																																									
1	<p>人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>302,655 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>2,181,698 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>159,795 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>120,959 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>233,999 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,999,107 千円</td></tr> </table>	役員報酬	302,655 千円	従業員給与	2,181,698 千円	賞与引当金繰入額	159,795 千円	退職給付費用	120,959 千円	福利厚生費	233,999 千円	合計	2,999,107 千円	1	<p>人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>173,488 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,829,506 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,860 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,955 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>200,655 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,315,466 千円</td></tr> </table>	役員報酬	173,488 千円	従業員給与	1,829,506 千円	賞与引当金繰入額	53,860 千円	退職給付費用	57,955 千円	福利厚生費	200,655 千円	合計	2,315,466 千円																																																																																																																
役員報酬	302,655 千円																																																																																																																																										
従業員給与	2,181,698 千円																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	159,795 千円																																																																																																																																										
退職給付費用	120,959 千円																																																																																																																																										
福利厚生費	233,999 千円																																																																																																																																										
合計	2,999,107 千円																																																																																																																																										
役員報酬	173,488 千円																																																																																																																																										
従業員給与	1,829,506 千円																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	53,860 千円																																																																																																																																										
退職給付費用	57,955 千円																																																																																																																																										
福利厚生費	200,655 千円																																																																																																																																										
合計	2,315,466 千円																																																																																																																																										
2		2	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>電話加入権</td><td>1,433 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,433 千円</td></tr> </table>	電話加入権	1,433 千円	合計	1,433 千円																																																																																																																																				
電話加入権	1,433 千円																																																																																																																																										
合計	1,433 千円																																																																																																																																										
3	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>997 千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4,271 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,269 千円</td></tr> </table>	建物	997 千円	器具及び備品	4,271 千円	合計	5,269 千円	3	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>6,169 千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2,035 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,204 千円</td></tr> </table>	建物	6,169 千円	器具及び備品	2,035 千円	合計	8,204 千円																																																																																																																												
建物	997 千円																																																																																																																																										
器具及び備品	4,271 千円																																																																																																																																										
合計	5,269 千円																																																																																																																																										
建物	6,169 千円																																																																																																																																										
器具及び備品	2,035 千円																																																																																																																																										
合計	8,204 千円																																																																																																																																										
4	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社(福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>24,705千円</td></tr> <tr><td>本社(福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>リース資産</td><td>48,274千円</td></tr> <tr><td>本社(福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>設備</td><td>469千円</td></tr> <tr><td>システム室(東京都中央区)</td><td>閉鎖予定</td><td>設備</td><td>479千円</td></tr> <tr><td>社宅(長崎市)</td><td>遊休資産</td><td>土地・建物</td><td>786千円</td></tr> <tr><td>社宅(箕面市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>37,664千円</td></tr> <tr><td>社宅(福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>7,562千円</td></tr> <tr><td>研修所(福岡県糸島郡)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>8,917千円</td></tr> <tr><td>保養所(和歌山県白浜町)</td><td>遊休資産</td><td>土地・建物</td><td>1,379千円</td></tr> <tr><td>保養所(茅野市)</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>7,616千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>137,855千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社(福岡市)	遊休資産	電話加入権	24,705千円	本社(福岡市)	遊休資産	リース資産	48,274千円	本社(福岡市)	遊休資産	設備	469千円	システム室(東京都中央区)	閉鎖予定	設備	479千円	社宅(長崎市)	遊休資産	土地・建物	786千円	社宅(箕面市)	遊休資産	土地	37,664千円	社宅(福岡市)	遊休資産	土地	7,562千円	研修所(福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	8,917千円	保養所(和歌山県白浜町)	遊休資産	土地・建物	1,379千円	保養所(茅野市)	遊休資産	建物	7,616千円	合計			137,855千円	4	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社(福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>8,322千円</td></tr> <tr><td>本社(福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>リース資産</td><td>24,742千円</td></tr> <tr><td>本社(福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>器具及び備品</td><td>5,518千円</td></tr> <tr><td>本社(福岡市)</td><td>遊休資産</td><td>ソフトウェア</td><td>1,356千円</td></tr> <tr><td>社宅(長崎市)</td><td>処分予定</td><td>土地建物</td><td>1,515千円</td></tr> <tr><td>社宅(箕面市)</td><td>処分予定</td><td>土地建物</td><td>10,385千円</td></tr> <tr><td>社宅(福岡市)</td><td>処分予定</td><td>土地建物</td><td>35,848千円</td></tr> <tr><td>研修所(福岡県糸島郡)</td><td>処分予定</td><td>土地建物</td><td>16,060千円</td></tr> <tr><td>社宅(福岡県前原市)</td><td>処分予定</td><td>土地建物</td><td>57,676千円</td></tr> <tr><td>社宅(鹿児島市)</td><td>処分予定</td><td>土地建物</td><td>3,196千円</td></tr> <tr><td>保養所(和歌山県白浜町)</td><td>遊休資産</td><td>土地建物</td><td>152千円</td></tr> <tr><td>保養所(茅野市)</td><td>遊休資産</td><td>建物</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>渋谷支店(東京都渋谷区)</td><td>閉鎖予定</td><td>設備</td><td>9,590千円</td></tr> <tr><td>渋谷支店(東京都渋谷区)</td><td>閉鎖予定</td><td>器具及び備品</td><td>2,455千円</td></tr> <tr><td>渋谷支店(東京都渋谷区)</td><td>閉鎖予定</td><td>ソフトウェア</td><td>1,276千円</td></tr> <tr><td>渋谷支店(東京都渋谷区)</td><td>閉鎖予定</td><td>電話加入権</td><td>542千円</td></tr> <tr><td>渋谷支店(東京都渋谷区)</td><td>閉鎖予定</td><td>リース資産</td><td>7,969千円</td></tr> <tr><td>町田支店(町田市)</td><td>閉鎖支店</td><td>設備</td><td>2,940千円</td></tr> <tr><td>北浜支店(大阪市中央区)</td><td>閉鎖支店</td><td>設備</td><td>1,161千円</td></tr> <tr><td>鹿児島支店(鹿児島市)</td><td>閉鎖支店</td><td>設備</td><td>1,124千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>191,863千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	本社(福岡市)	遊休資産	電話加入権	8,322千円	本社(福岡市)	遊休資産	リース資産	24,742千円	本社(福岡市)	遊休資産	器具及び備品	5,518千円	本社(福岡市)	遊休資産	ソフトウェア	1,356千円	社宅(長崎市)	処分予定	土地建物	1,515千円	社宅(箕面市)	処分予定	土地建物	10,385千円	社宅(福岡市)	処分予定	土地建物	35,848千円	研修所(福岡県糸島郡)	処分予定	土地建物	16,060千円	社宅(福岡県前原市)	処分予定	土地建物	57,676千円	社宅(鹿児島市)	処分予定	土地建物	3,196千円	保養所(和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	152千円	保養所(茅野市)	遊休資産	建物	26千円	渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	設備	9,590千円	渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	器具及び備品	2,455千円	渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	ソフトウェア	1,276千円	渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	電話加入権	542千円	渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	リース資産	7,969千円	町田支店(町田市)	閉鎖支店	設備	2,940千円	北浜支店(大阪市中央区)	閉鎖支店	設備	1,161千円	鹿児島支店(鹿児島市)	閉鎖支店	設備	1,124千円	合計			191,863千円
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																								
本社(福岡市)	遊休資産	電話加入権	24,705千円																																																																																																																																								
本社(福岡市)	遊休資産	リース資産	48,274千円																																																																																																																																								
本社(福岡市)	遊休資産	設備	469千円																																																																																																																																								
システム室(東京都中央区)	閉鎖予定	設備	479千円																																																																																																																																								
社宅(長崎市)	遊休資産	土地・建物	786千円																																																																																																																																								
社宅(箕面市)	遊休資産	土地	37,664千円																																																																																																																																								
社宅(福岡市)	遊休資産	土地	7,562千円																																																																																																																																								
研修所(福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	8,917千円																																																																																																																																								
保養所(和歌山県白浜町)	遊休資産	土地・建物	1,379千円																																																																																																																																								
保養所(茅野市)	遊休資産	建物	7,616千円																																																																																																																																								
合計			137,855千円																																																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																								
本社(福岡市)	遊休資産	電話加入権	8,322千円																																																																																																																																								
本社(福岡市)	遊休資産	リース資産	24,742千円																																																																																																																																								
本社(福岡市)	遊休資産	器具及び備品	5,518千円																																																																																																																																								
本社(福岡市)	遊休資産	ソフトウェア	1,356千円																																																																																																																																								
社宅(長崎市)	処分予定	土地建物	1,515千円																																																																																																																																								
社宅(箕面市)	処分予定	土地建物	10,385千円																																																																																																																																								
社宅(福岡市)	処分予定	土地建物	35,848千円																																																																																																																																								
研修所(福岡県糸島郡)	処分予定	土地建物	16,060千円																																																																																																																																								
社宅(福岡県前原市)	処分予定	土地建物	57,676千円																																																																																																																																								
社宅(鹿児島市)	処分予定	土地建物	3,196千円																																																																																																																																								
保養所(和歌山県白浜町)	遊休資産	土地建物	152千円																																																																																																																																								
保養所(茅野市)	遊休資産	建物	26千円																																																																																																																																								
渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	設備	9,590千円																																																																																																																																								
渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	器具及び備品	2,455千円																																																																																																																																								
渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	ソフトウェア	1,276千円																																																																																																																																								
渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	電話加入権	542千円																																																																																																																																								
渋谷支店(東京都渋谷区)	閉鎖予定	リース資産	7,969千円																																																																																																																																								
町田支店(町田市)	閉鎖支店	設備	2,940千円																																																																																																																																								
北浜支店(大阪市中央区)	閉鎖支店	設備	1,161千円																																																																																																																																								
鹿児島支店(鹿児島市)	閉鎖支店	設備	1,124千円																																																																																																																																								
合計			191,863千円																																																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、上記遊休資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産等の回収可能価額は主として固定資産税評価額に基づき評価しております。また、電話加入権及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>	<p>当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、上記遊休資産等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産等の回収可能価額は主として固定資産税評価額に基づき評価しており、処分予定資産は売却合意価額を使用しております。また、電話加入権・ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
1	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">6,543,700株</td> <td style="text-align: center;">442,392株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">0株</td> <td style="text-align: center;">0株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">0株</td> <td style="text-align: center;">0株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">6,543,700株</td> <td style="text-align: center;">442,392株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株	当連結会計年度増加株式数	0株	0株	当連結会計年度減少株式数	0株	0株	当連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株	
	発行済株式の種類		自己株式の種類																
	普通株式	普通株式																	
前連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株																	
当連結会計年度増加株式数	0株	0株																	
当連結会計年度減少株式数	0株	0株																	
当連結会計年度末株式数	6,543,700株	442,392株																	
2	<p>2 配当に関する事項</p> <p>配当金支払額</p> <p>① 平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">42,709千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">7円00銭</td> </tr> <tr> <td>ハ 基準日</td> <td style="text-align: right;">平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>ニ 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成18年6月28日</td> </tr> </table> <p>② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">18,303千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>ハ 1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">3円00銭</td> </tr> <tr> <td>ニ 基準日</td> <td style="text-align: right;">平成19年3月31日</td> </tr> <tr> <td>ホ 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年6月28日</td> </tr> </table>	イ 配当金の総額	42,709千円	ロ 1株当たり配当額	7円00銭	ハ 基準日	平成18年3月31日	ニ 効力発生日	平成18年6月28日	イ 配当金の総額	18,303千円	ロ 配当の原資	利益剰余金	ハ 1株当たり配当額	3円00銭	ニ 基準日	平成19年3月31日	ホ 効力発生日	平成19年6月28日
イ 配当金の総額	42,709千円																		
ロ 1株当たり配当額	7円00銭																		
ハ 基準日	平成18年3月31日																		
ニ 効力発生日	平成18年6月28日																		
イ 配当金の総額	18,303千円																		
ロ 配当の原資	利益剰余金																		
ハ 1株当たり配当額	3円00銭																		
ニ 基準日	平成19年3月31日																		
ホ 効力発生日	平成19年6月28日																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,791,802 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金口</td> <td style="text-align: right;">△ 445,161 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金口</td> <td style="text-align: right;">△ 11,642 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334,998 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,791,802 千円	商品取引責任準備金口	△ 445,161 千円	証券取引責任準備金口	△ 11,642 千円	現金及び現金同等物	3,334,998 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,545,112 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金口</td> <td style="text-align: right;">△ 338,619 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金口</td> <td style="text-align: right;">△ 11,373 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替取引担保預金</td> <td style="text-align: right;">△ 93,150 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101,968 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,545,112 千円	商品取引責任準備金口	△ 338,619 千円	証券取引責任準備金口	△ 11,373 千円	外国為替取引担保預金	△ 93,150 千円	現金及び現金同等物	3,101,968 千円
現金及び預金勘定	3,791,802 千円																		
商品取引責任準備金口	△ 445,161 千円																		
証券取引責任準備金口	△ 11,642 千円																		
現金及び現金同等物	3,334,998 千円																		
現金及び預金勘定	3,545,112 千円																		
商品取引責任準備金口	△ 338,619 千円																		
証券取引責任準備金口	△ 11,373 千円																		
外国為替取引担保預金	△ 93,150 千円																		
現金及び現金同等物	3,101,968 千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	232,742	118,050	13,280	102,161	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	179,609	99,374	40,158	40,076
無形固定資産 (ソフトウェア)	155,209	45,757	13,797	96,361	無形固定資産 (ソフトウェア)	128,429	45,091	8,576	74,762
合計	387,952	163,808	27,078	198,522	合計	308,039	144,465	48,734	114,838
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				74,544千円	1年内				52,959千円
1年超				153,688千円	1年超				100,729千円
合計				228,232千円	合計				153,688千円
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
				27,078千円					33,760千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				284,743千円	支払リース料				80,976千円
リース資産減損勘定の取崩額				20,226千円	リース資産減損勘定の取崩額				24,879千円
減価償却費相当額				258,803千円	減価償却費相当額				51,433千円
支払利息相当額				9,507千円	支払利息相当額				6,431千円
減損損失				47,304千円	減損損失				31,085千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・ 減価償却費相当額の算定方法					・ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・ 利息相当額の算定方法					・ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	299,873	304,530	4,656	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
① 株式	67,549	149,236	81,686	90,899	504,795	413,895
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	67,549	149,236	81,686	90,899	504,795	413,895
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
① 株式	13,829	12,421	△ 1,407	13,829	11,914	△ 1,914
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	450	450	—	450	300	△ 150
小計	14,279	12,871	△ 1,407	14,279	12,214	△ 2,064
合計	81,829	162,107	80,278	105,179	517,009	411,830

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当する事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
① 株式	278,240	231,753	699	9,502	3,822	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	18,237	12,289	—	—	—	—
合計	296,477	244,042	699	9,502	3,822	—

5 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	52,817	22,987
投資事業有限責任組 合及びそれに類する 組合への出資	27,811	59,556

- 6 当連結会計年度中の保有目的の変更  
 前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)  
 該当する事項はありません。
- 当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)  
 該当する事項はありません。

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	300,000	—	—	—	—	—	—	—
小計	300,000	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券								
① 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	300,000	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有価証券の減損処理については、決算期末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的 連結子会社は、商品取引所における商品先物取引及び商品オプション取引、その他株価指数先物取引及び株価指数オプション取引を下記イ及びロを目的として行っております。 イ 受託業務を円滑に実施し、市場の機能を維持すること ロ 収益の獲得</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引の大部分を占める商品先物取引は、商品取引所の市場管理要綱に従い、連結子会社各社の財務状況に照らして適正かつ必要な範囲で行う方針をとっております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 商品先物取引、商品オプション取引、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は価格変動によるリスクを有しております。また、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクである取引先リスクを有しております。なお、商品先物取引及び商品オプション取引については、連結子会社の加入している商品取引所における取引でありますので、契約不履行等信用面でのリスクはないものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 当社グループは、デリバティブ取引を行ううえで、そのリスク管理が非常に重要であるとの認識に基づき、連結子会社において自己売買取引に関する規程等を定め、その規程等にしたがったリスク管理を実行しております。また、月例の取締役会において取引状況及び売買損益の状況が報告され、予算・市場動向を勘案し、翌月以降の取引について検討がなされております。 当社におきましては、連結子会社各社のリスクを把握するとともに、グループ全体の経営の健全性確保のためリスクを適切にコントロールする体制をとっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	農産物市場								
	売建	248,539	—	247,007	1,532	61,347	—	59,823	1,524
	買建	202,471	—	202,417	△ 54	46,510	—	44,550	△ 1,960
	砂糖市場								
	売建	25,700	—	25,495	205	—	—	—	—
	買建	20,322	—	25,450	5,127	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売建	1,274,420	—	1,343,185	△ 68,765	1,109,775	—	1,106,780	2,995
	買建	177,300	—	221,400	44,100	50,520	—	50,700	180
	ゴム市場								
	売建	39,235	—	39,255	△ 20	—	—	—	—
	買建	37,005	—	38,850	1,845	—	—	—	—
	石油市場								
	売建	373,453	—	372,658	795	531,855	—	543,478	△ 11,623
	買建	556,955	—	576,020	19,065	526,561	—	528,507	1,945
	天然ゴム指数 市場								
売建	29,060	—	29,691	△ 631	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計									
売建	1,990,407	—	2,057,291	△ 66,884	1,702,978	—	1,710,081	△ 7,103	
買建	994,054	—	1,064,137	70,083	623,591	—	623,757	165	
差引計	—	—	—	3,199	—	—	—	△ 6,937	

(注) 時価の算定には、各商品取引所における最終約定値段を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>スターアセット証券(株)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当連結会計年度においてスターフューチャーズ証券(株)とスターアセット(株)は合併いたしました。両社の従業員に対し、前連結会計年度における確定給付型の制度をそれぞれ採用しております。</p> <p>また、スターアセット証券(株)は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">486,335 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">640,403 千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 139,320 千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△ 14,747 千円</td> </tr> <tr> <td>④前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41,554 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,807 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,268 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,859 千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 10,183 千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,015 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,959 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への掛金拠出額(63,800千円)は、「①勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用(7,047千円)は、「①勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立の厚生年金基金に関する事項</p> <p>連結子会社の加入する全国商品取引業厚生年金基金は、総合設立の厚生年金基金であります。</p> <p>なお、平成18年3月分の納入告知額の割合により計算した、連結子会社の年金資産の額は、2,045,319千円であります。</p>	①退職給付債務	486,335 千円	②年金資産	640,403 千円	③未認識数理計算上の差異	△ 139,320 千円	差引	△ 14,747 千円	④前払年金費用	41,554 千円	⑤退職給付引当金	26,807 千円	①勤務費用	103,268 千円	②利息費用	8,859 千円	③期待運用収益	△ 10,183 千円	④数理計算上の差異の費用処理額	19,015 千円	⑤退職給付費用	120,959 千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>スターアセット証券(株)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年6月1日より退職一時金制度を適格退職年金制度へ移行しました。</p> <p>また、スターアセット証券(株)は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">429,055 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">594,391 千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9,482 千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 110,148 千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△ 64,670 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">64,670 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83,643 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,190 千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 12,808 千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,160 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 25,231 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,955 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への掛金拠出額(49,719千円)は、「①勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>5 総合設立の厚生年金基金に関する事項</p> <p>連結子会社の加入する全国商品取引業厚生年金基金は、総合設立の厚生年金基金であります。</p> <p>なお、平成19年3月分の納入告知額の割合により計算した、連結子会社の年金資産の額は、1,880,424千円であります。</p>	①退職給付債務	429,055 千円	②年金資産	594,391 千円	③未認識過去勤務債務	9,482 千円	④未認識数理計算上の差異	△ 110,148 千円	差引	△ 64,670 千円	⑤前払年金費用	64,670 千円	⑥退職給付引当金	— 千円	①勤務費用	83,643 千円	②利息費用	9,190 千円	③期待運用収益	△ 12,808 千円	④過去勤務債務の費用処理額	3,160 千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△ 25,231 千円	⑥退職給付費用	57,955 千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	4年	⑤過去勤務債務の処理年数	4年
①退職給付債務	486,335 千円																																																																		
②年金資産	640,403 千円																																																																		
③未認識数理計算上の差異	△ 139,320 千円																																																																		
差引	△ 14,747 千円																																																																		
④前払年金費用	41,554 千円																																																																		
⑤退職給付引当金	26,807 千円																																																																		
①勤務費用	103,268 千円																																																																		
②利息費用	8,859 千円																																																																		
③期待運用収益	△ 10,183 千円																																																																		
④数理計算上の差異の費用処理額	19,015 千円																																																																		
⑤退職給付費用	120,959 千円																																																																		
①割引率	2.0%																																																																		
②期待運用収益率	2.0%																																																																		
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
④数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																		
①退職給付債務	429,055 千円																																																																		
②年金資産	594,391 千円																																																																		
③未認識過去勤務債務	9,482 千円																																																																		
④未認識数理計算上の差異	△ 110,148 千円																																																																		
差引	△ 64,670 千円																																																																		
⑤前払年金費用	64,670 千円																																																																		
⑥退職給付引当金	— 千円																																																																		
①勤務費用	83,643 千円																																																																		
②利息費用	9,190 千円																																																																		
③期待運用収益	△ 12,808 千円																																																																		
④過去勤務債務の費用処理額	3,160 千円																																																																		
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△ 25,231 千円																																																																		
⑥退職給付費用	57,955 千円																																																																		
①割引率	2.0%																																																																		
②期待運用収益率	2.0%																																																																		
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
④数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																		
⑤過去勤務債務の処理年数	4年																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引責任準備金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">184,288 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">189,200</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">52,614</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">59,154</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">47,243</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">464,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,922</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,052,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">適格退職年金に係る前払費用</td> <td style="text-align: right;">16,787</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,260</td> </tr> </table>	商品取引責任準備金損金不算入額	184,288 千円	貸倒引当金損金不算入額	189,200	たな卸資産評価損否認	52,614	賞与引当金損金不算入額	59,154	減損損失累計額	47,243	税務上の繰越欠損金額	464,419	その他	56,001	繰延税金資産小計	1,052,922	評価性引当額	△1,052,922	繰延税金資産合計	—	適格退職年金に係る前払費用	16,787	その他有価証券評価差額金	32,432	その他	4,039	繰延税金負債合計	53,260	繰延税金負債の純額	53,260	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引責任準備金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">139,459 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">143,793</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">120,832</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24,345</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">96,588</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">886,811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,655</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,443,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">適格退職年金に係る前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,127</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,506</td> </tr> </table>	商品取引責任準備金損金不算入額	139,459 千円	貸倒引当金損金不算入額	143,793	役員退職慰労引当金損金不算入額	120,832	賞与引当金損金不算入額	24,345	減損損失累計額	96,588	税務上の繰越欠損金額	886,811	その他	31,823	繰延税金資産小計	1,443,655	評価性引当額	△1,443,655	繰延税金資産合計	—	適格退職年金に係る前払費用	26,127	その他有価証券評価差額金	166,379	その他	—	繰延税金負債合計	192,506	繰延税金負債の純額	192,506
商品取引責任準備金損金不算入額	184,288 千円																																																												
貸倒引当金損金不算入額	189,200																																																												
たな卸資産評価損否認	52,614																																																												
賞与引当金損金不算入額	59,154																																																												
減損損失累計額	47,243																																																												
税務上の繰越欠損金額	464,419																																																												
その他	56,001																																																												
繰延税金資産小計	1,052,922																																																												
評価性引当額	△1,052,922																																																												
繰延税金資産合計	—																																																												
適格退職年金に係る前払費用	16,787																																																												
その他有価証券評価差額金	32,432																																																												
その他	4,039																																																												
繰延税金負債合計	53,260																																																												
繰延税金負債の純額	53,260																																																												
商品取引責任準備金損金不算入額	139,459 千円																																																												
貸倒引当金損金不算入額	143,793																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	120,832																																																												
賞与引当金損金不算入額	24,345																																																												
減損損失累計額	96,588																																																												
税務上の繰越欠損金額	886,811																																																												
その他	31,823																																																												
繰延税金資産小計	1,443,655																																																												
評価性引当額	△1,443,655																																																												
繰延税金資産合計	—																																																												
適格退職年金に係る前払費用	26,127																																																												
その他有価証券評価差額金	166,379																																																												
その他	—																																																												
繰延税金負債合計	192,506																																																												
繰延税金負債の純額	192,506																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△ 40.4 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 19.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 8.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	△ 40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 19.8	住民税均等割等	7.0	評価性引当額	66.3	その他	△ 8.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△ 40.4 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	△ 40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2	住民税均等割等	1.6	評価性引当額	43.0	その他	△ 0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2																																
法定実効税率	△ 40.4 %																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 19.8																																																												
住民税均等割等	7.0																																																												
評価性引当額	66.3																																																												
その他	△ 8.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1																																																												
法定実効税率	△ 40.4 %																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2																																																												
住民税均等割等	1.6																																																												
評価性引当額	43.0																																																												
その他	△ 0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,287円85銭	1株当たり純資産額	1,160円88銭
1株当たり当期純損失	40円72銭	1株当たり当期純損失	152円36銭
<p>なお、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。</p>		<p>なお、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
①連結損益計算書上の当期純損失	248,446千円	①連結損益計算書上の当期純損失	929,582千円
②普通株式に係る当期純損失	248,446千円	②普通株式に係る当期純損失	929,582千円
③普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当なし	③普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当なし
④普通株式の期中平均株式数	6,101,307株	④普通株式の期中平均株式数	6,101,308株
⑤普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	該当なし	⑤普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	該当なし

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

## 5. 営業収益の状況

## (1) 受取手数料

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品先物取引				
現物先物取引	4,734,300	86.9	3,176,930	75.8
(農産物市場)	( 1,121,742 )	( 20.6 )	( 692,024 )	( 16.5 )
(砂糖市場)	( 23,815 )	( 0.4 )	( 51,882 )	( 1.2 )
(貴金属市場)	( 1,796,828 )	( 33.0 )	( 1,848,614 )	( 44.1 )
(アルミニウム市場)	( 4,979 )	( 0.1 )	( 1,521 )	( 0.0 )
(ゴム市場)	( 507,148 )	( 9.3 )	( 182,695 )	( 4.4 )
(石油市場)	( 1,279,786 )	( 23.5 )	( 400,190 )	( 9.6 )
指数先物取引	9,199	0.2	5,461	0.1
(天然ゴム指数市場)	( 9,199 )	( 0.2 )	( 5,461 )	( 0.1 )
オプション取引	—	0.0	—	0.0
商品先物取引計	4,743,500	87.1	3,182,391	75.9
商品ファンド	15	0.0	9	0.0
外国為替証拠金取引				
取引所為替証拠金取引	100,978	( 1.8 )	657,701	( 15.7 )
店頭為替証拠金取引	256,913	( 4.7 )	206,480	( 4.9 )
外国為替証拠金取引計	357,891	6.5	864,182	20.6
証券取引				
委託手数料	338,605	6.2	140,514	3.3
(株券)	( 338,378 )	( 6.2 )	( 140,502 )	( 3.3 )
(債券)	( 124 )	( 0.0 )	( — )	( 0.0 )
(受益証券)	( 102 )	( 0.0 )	( 11 )	( 0.0 )
募集・売出しの取扱手数料	7,080	0.2	2,779	0.1
その他の受入手数料	2,067	0.0	2,265	0.1
証券取引計	347,753	6.4	145,560	3.5
合計	5,449,161	100.0	4,192,143	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売買損益

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品先物取引				
現物先物取引	△ 276,603	105.2	41,331	84.9
(農産物市場)	( △ 9,016 )	( 3.5 )	( 99,083 )	( 203.5 )
(砂糖市場)	( △ 34,510 )	( 13.1 )	( 6,275 )	( 12.9 )
(貴金属市場)	( △ 685,252 )	( 260.6 )	( △ 30,883 )	( △ 63.4 )
(アルミニウム市場)	( △ 15,054 )	( 5.7 )	( 1,902 )	( 3.9 )
(ゴム市場)	( △ 2,711 )	( 1.0 )	( 11,395 )	( 23.4 )
(石油市場)	( 469,941 )	( △ 178.7 )	( △ 46,440 )	( △ 95.4 )
指数先物取引	3,224	△ 1.2	171	0.3
(天然ゴム指数市場)	( 3,224 )	( △ 1.2 )	( 171 )	( 0.3 )
オプション取引	—	0.0	—	0.0
商品先物取引計	△ 273,379	104.0	41,502	85.2
証券取引	10,390	△ 4.0	7,180	14.8
合計	△ 262,989	100.0	48,682	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
信用取引収益	38,618	25,468
外国為替証拠金取引	78,231	45,910
その他	51,151	11,941
合計	169,001	83,319

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 商品先物取引等の売買高

(1) 商品先物取引

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売買高(枚)	構成比(%)	売買高(枚)	構成比(%)
現物先物取引				
農産物市場	1,333,466	34.9	701,277	36.6
砂糖市場	14,415	0.4	25,408	1.3
貴金属市場	533,414	14.0	502,266	26.2
アルミニウム市場	4,309	0.1	1,729	0.1
ゴム市場	266,617	7.0	213,590	11.1
石油市場	1,659,598	43.4	467,020	24.4
小計	3,811,819	99.8	1,911,290	99.7
指数先物取引				
天然ゴム指数市場	9,446	0.2	4,748	0.3
小計	9,446	0.2	4,748	0.3
オプション取引	0	0.0	0	0.0
合計	3,821,265	100.0	1,916,038	100.0
(委託売買高)	(2,895,550)	(75.8)	(1,643,306)	(85.8)
(自己売買高)	(925,715)	(24.2)	(272,732)	(14.2)

(2) 証券取引(受託取引による株券の売買高)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売買高(百万円)		売買高(百万円)	
株券	50,477		22,151	
(うち信用取引)	(31,348)		(12,386)	

(3) 外国為替証拠金取引

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	取引高		取引高	
米ドル(千米ドル)	7,952,500		21,338,610	
ユーロ(千ユーロ)	1,103,090		4,863,310	
英ポンド(千英ポンド)	1,712,060		9,473,090	
豪ドル(千豪ドル)	1,608,660		3,950,280	
NZドル(千NZドル)	2,308,400		5,044,380	
カナダドル(千カナダドル)	369,200		2,571,330	
スイスフラン(千スイスフラン)	244,900		1,555,020	
南アフリカランド(千ZAR)	240,000		332,500	

(注) 株式会社東京金融先物取引所に上場している「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」の取引高を含んでおります。

## 7. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	389,740		912,192	
2 未収還付法人税等	600,712		97,052	
3 その他	—		12,104	
流動資産合計	990,452	9.1	924,394	8.6
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	761		617	
有形固定資産合計	761	0.0	617	0.0
2 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	9,815,547		9,815,547	
投資その他の資産合計	9,815,547	90.7	9,815,547	91.3
固定資産合計	9,816,308	90.7	9,816,165	91.3
III 繰延資産				
1 創立費	16,635		11,090	
繰延資産合計	16,635	0.2	11,090	0.1
資産合計	10,823,397	100.0	10,751,649	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払金	1,736		1,406	
2 未払費用	49		40	
3 未払法人税等	2,311		2,223	
4 その他	61		48	
流動負債合計	4,158	0.0	3,719	0.0
II 固定負債				
1 繰延税金負債	210,727		210,727	
固定負債合計	210,727	2.0	210,727	2.0
負債合計	214,886	2.0	214,446	2.0
(資本の部)				
I 資本金	2,500,000	23.1	—	—
II 資本剰余金				
1 資本準備金	1,427,605		—	
2 その他資本剰余金				
(1) 資本準備金減少差益	3,724,194		—	
資本剰余金合計	5,151,800	47.6	—	—
III 利益剰余金				
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	2,957,123		—	
利益剰余金合計	2,957,123	27.3	—	—
IV 自己株式	△ 413	△ 0.0	—	—
資本合計	10,608,511	98.0	—	—
負債・資本合計	10,823,397	100.0	—	—
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	—	—	2,500,000	23.3
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	—		1,427,605	
(2) その他資本剰余金	—		3,724,194	
資本剰余金合計	—	—	5,151,800	47.9
3 利益剰余金				
(1) 別途積立金	—		2,800,000	
(2) 繰越利益剰余金	—		85,815	
利益剰余金合計	—	—	2,885,815	26.8
4 自己株式	—	—	△ 413	△ 0.0
株主資本合計	—	—	10,537,203	98.0
純資産合計	—	—	10,537,203	98.0
負債純資産合計	—	—	10,751,649	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益				
1 関係会社受取配当金	3,003,558		—	
2 関係会社経営管理料	59,640		58,128	
営業収益計	3,063,198	100.0	58,128	100.0
II 営業費用				
1 販売費及び一般管理費	87,552		79,916	
営業費用計	87,552	2.9	79,916	137.5
営業利益又は営業損失(△)	2,975,645	97.1	△ 21,788	△ 37.5
III 営業外収益				
1 受取利息	1		485	
2 自己株式取扱手数料	11		—	
3 法人税等還付加算金	—		2,631	
4 その他	0		0	
営業外収益計	13	0.0	3,116	5.3
IV 営業外費用				
1 関係会社支払利息	11,611		—	
2 創立費償却	5,545		5,545	
営業外費用計	17,156	0.5	5,545	9.5
経常利益又は経常損失(△)	2,958,502	96.6	△ 24,216	△ 41.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	2,958,502	96.6	△ 24,216	△ 41.7
法人税、住民税及び事業税	1,378	0.1	1,292	2.2
法人税等調整額	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	2,957,123	96.5	△ 25,508	△ 43.9
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)	2,957,123		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)
	金額(千円)
I 当期末処分利益	2,957,123
II 利益処分額	2,845,799
1 配当金	45,799
2 任意積立金	2,800,000
別途積立金	2,800,000
III 次期繰越利益	111,324

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
別途積立金の積立				—
当期純損失				—
事業年度期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高 (千円)	2,500,000	1,427,605	3,724,194	5,151,800

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	—	2,957,123	2,957,123	△ 413	10,608,511
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△ 45,799	△ 45,799		△ 45,799
別途積立金の積立	2,800,000	△ 2,800,000	—		—
当期純損失		△ 25,508	△ 25,508		△ 25,508
事業年度期間中の変動額合計 (千円)	2,800,000	△ 2,871,308	△ 71,308	—	△ 71,308
平成19年3月31日残高 (千円)	2,800,000	85,815	2,885,815	△ 413	10,537,203

	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	10,608,511
事業年度中の変動額	
剰余金の配当 (注)	△ 45,799
別途積立金の積立	—
当期純損失	△ 25,508
事業年度期間中の変動額合計 (千円)	△ 71,308
平成19年3月31日残高 (千円)	10,537,203

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。	創立費 5年間で均等償却しております。
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,537,203千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 「未収還付法人税等」は、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に0千円含まれております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1		1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 流動資産の「その他」 12,104 千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 238 千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 382 千円
3	(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,000,000 株 (2) 発行済株式総数 普通株式 6,543,700 株	3	(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,000,000 株 (2) 発行済株式総数 普通株式 6,543,700 株
4	自己株式の保有数 普通株式 960 株	4	自己株式の保有数 普通株式 960 株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社受取配当金 3,003,558 千円 関係会社経営管理料 59,640 千円 関係会社支払利息 11,611 千円	1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社経営管理料 58,128 千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 役員報酬 5,400 千円 給与・手当 47,172 千円 事務委託費 6,326 千円 監査法人報酬 9,750 千円 図書印刷費 9,034 千円	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 役員報酬 5,050 千円 給与・手当 33,504 千円 事務委託費 7,667 千円 監査法人報酬 12,000 千円 図書印刷費 6,059 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
		自己株式の種類	普通株式
		前事業年度末株式数	960株
		当事業年度増加株式数	—
		当事業年度減少株式数	—
		当事業年度末株式数	960株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当する事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当する事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税損金不算入額 411 千円</p> <p>税務上の繰越欠損金額 23,077</p> <p>その他 2,354</p> <p>繰延税金資産小計 25,844</p> <p>評価性引当額 △ 25,844</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>子会社株式譲渡益繰延 210,727</p> <p>繰延税金負債合計 210,727</p> <p>繰延税金負債の純額 210,727</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税損金不算入額 376 千円</p> <p>税務上の繰越欠損金額 28,383</p> <p>その他 2,419</p> <p>繰延税金資産小計 31,179</p> <p>評価性引当額 △ 31,179</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>子会社株式譲渡益繰延 210,727</p> <p>繰延税金負債合計 210,727</p> <p>繰延税金負債の純額 210,727</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 41.0</p> <p>住民税均等割等 0.0</p> <p>評価性引当額 0.6</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 △ 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税均等割等 5.3</p> <p>評価性引当額 22.0</p> <p>その他 18.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,621円42銭	1株当たり純資産額	1,610円52銭
1株当たり当期純利益	451円97銭	1株当たり当期純損失	3円90銭
<p>なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。</p>		<p>なお、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
①損益計算書上の当期純損失	2,957,123千円	①損益計算書上の当期純損失	25,508千円
②普通株式に係る当期純損失	2,957,123千円	②普通株式に係る当期純損失	25,508千円
③普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当なし	③普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当なし
④普通株式の期中平均株式数	6,542,739株	④普通株式の期中平均株式数	6,542,740株
⑤普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	該当なし	⑤普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	該当なし

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)  
該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)  
該当する事項はありません。